

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水上 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長

(氏名) 藤吉 昭二

TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,345	△0.9	1,680	163.9	1,583	72.7	1,360	△20.1
21年3月期第2四半期	22,541	—	636	—	917	—	1,702	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.82	—
21年3月期第2四半期	12.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	58,557	29,323	49.9	232.35
21年3月期	54,944	28,014	50.8	222.09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 29,212百万円 21年3月期 27,925百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	16.0	2,800	50.0	2,800	36.0	2,450	△18.5	19.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	138,730,741株	21年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	13,004,848株	21年3月期	12,990,412株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	125,732,220株	21年3月期第2四半期	133,281,977株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいたものであり、今後様々な要因により実際の業績とは異なる可能性があります。なお、業績予想の関連事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の連結業績は、機械・プラント事業における豊富な既受注案件の着実な遂行、及び物流システム事業における徹底したコスト管理の結果、売上高は223億4千5百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は16億8千万円（同163.9%増）となりました。また、受取配当金及び持分法による投資利益の減少により経常利益は15億8千3百万円（同72.7%増）、四半期純利益は法人税等調整額等の計上もあり13億6千万円（同20.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

計画が凍結や延期となっていた、石油・石油化学、天然ガスプロジェクトも徐々に再開の兆しが見え始めた中、主力製品である国内外向けLNGタンク、及び国内でのタンク補修工事の受注活動を集中的に展開するとともに、豊富な手持ち工事のコスト低減に努めた結果、当事業の売上高は116億2千6百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は10億9千7百万円（同14.6%増）となりました。

・物流システム事業

主力とする生協向けピッキングシステム、小売業向け仕分けシステム及び空港手荷物搬送システムに注力し積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画に基づく重点施策を着実に推進した結果、当事業の売上高は78億8千1百万円（前年同期比49.0%増）となり、営業利益は前年同期の赤字から一転して4億3千万円（前年同期は営業損失4億9千6百万円）の黒字となりました。

・建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事及び鋼管杭事業等の受注活動に注力しておりますが、景気回復の兆しは見られず市場全体が低迷し、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当事業の売上高は14億3千6百万円（前年同期比59.8%減）、営業利益は4千9百万円（同60.7%減）となりました。

・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の各々の売上高は2億8千9百万円（前年同期比3.8%減）及び11億1千万円（同44.5%減）、営業利益は1億5千1百万円（同11.8%減）及び1億8百万円（同115.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は585億5千7百万円と、前連結会計年度末と比較して36億1千3百万円増加しております。

この増加は主に、現金及び預金が8億9百万円減少したものの流動資産に属する有価証券が29億9千8百万円増加したことと、仕掛品が22億5千3百万円増加したことによるものです。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債額は292億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億4百万円増加致しました。この増加は主に前受金が19億2千万円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、13億8百万円増加して、293億2千3百万円となりましたが、増加の主な要因は当期純利益を13億6千万円計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて21億6千9百万円増加し、90億3千4百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は35億8千万円のプラス（前年同期は4億2千6百万円のマイナス）になりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加による収入20億9千1百万円、前受金の増加による収入19億2千万円、たな卸資産の増加による支出24億3千9百万円、仕入債務の増加による収入12億6千8百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は3千2百万円のマイナス（前年同期は1億7千1百万円のプラス）になりました。

主な要因は、固定資産の取得による支出2億9千3百万円、固定資産の売却による収入3億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は12億4千4百万円のマイナス（前年同期は14億1百万円のマイナス）になりました。

主な要因は、短期借入金の純減30億6千4百万円、長期借入金の返済支出13億2千7百万円、長期借入金の借入収入36億5千万円、配当金の支払額4億9千8百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、これまでの業績等を勘案し修正しております。詳細につきましては、平成21年11月4日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

〔四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理〕

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,030百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	6,978
受取手形及び売掛金	12,333	12,673
有価証券	2,998	—
リース投資資産	3,599	4,011
商品	1	29
原材料及び貯蔵品	834	621
仕掛品	10,344	8,090
繰延税金資産	216	812
その他	790	804
貸倒引当金	△168	△316
流動資産合計	37,119	33,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,542	2,692
機械装置及び運搬具（純額）	888	754
工具、器具及び備品（純額）	378	332
土地	8,731	9,040
建設仮勘定	71	225
有形固定資産合計	12,612	13,045
無形固定資産	299	274
投資その他の資産		
投資有価証券	7,035	6,421
繰延税金資産	26	25
その他	1,825	1,848
貸倒引当金	△362	△374
投資その他の資産合計	8,525	7,919
固定資産合計	21,437	21,239
資産合計	58,557	54,944

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,404	3,082
短期借入金	3,806	6,950
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,863
未払費用	5,181	4,234
未払法人税等	124	104
前受金	5,225	3,304
リース債務	158	194
賞与引当金	207	197
受注損失引当金	712	1,069
完成工事補償引当金	339	119
その他	408	433
流動負債合計	20,644	21,554
固定負債		
長期借入金	4,449	1,340
リース債務	443	521
繰延税金負債	366	209
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,189
退職給付引当金	1,066	965
その他	90	148
固定負債合計	8,589	5,375
負債合計	29,234	26,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	11,408	10,952
自己株式	△2,815	△2,813
株主資本合計	28,276	27,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	338
繰延ヘッジ損益	△22	39
土地再評価差額金	792	375
為替換算調整勘定	△463	△652
評価・換算差額等合計	935	101
少数株主持分	110	89
純資産合計	29,323	28,014
負債純資産合計	58,557	54,944

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,541	22,345
売上原価	19,653	18,671
売上総利益	2,888	3,674
販売費及び一般管理費	2,251	1,994
営業利益	636	1,680
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	254	117
持分法による投資利益	228	21
その他	57	33
営業外収益合計	564	198
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	196	237
その他	38	7
営業外費用合計	284	295
経常利益	917	1,583
特別利益		
固定資産売却益	—	276
貸倒引当金戻入額	—	189
偶発損失引当金戻入額	542	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	292	—
その他	280	51
特別利益合計	1,114	518
特別損失		
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	39	—
減損損失	46	—
その他	36	6
特別損失合計	121	10
税金等調整前四半期純利益	1,910	2,091
法人税、住民税及び事業税	66	81
法人税等調整額	141	633
法人税等合計	208	714
少数株主利益	—	16
四半期純利益	1,702	1,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910	2,091
減価償却費	335	333
減損損失	46	—
長期前払費用償却額	166	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△192	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△98	△357
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△67	220
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△542	—
受取利息及び受取配当金	△277	△143
支払利息	48	50
為替差損益(△は益)	132	192
持分法による投資損益(△は益)	△228	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	39	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△275
有形固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,162	448
リース投資資産の増減額(△は増加)	△171	284
たな卸資産の増減額(△は増加)	529	△2,439
前渡金の増減額(△は増加)	△79	△46
未収入金の増減額(△は増加)	△16	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△539	1,268
前受金の増減額(△は減少)	△2,427	1,920
預り金の増減額(△は減少)	△227	—
その他	△135	△37
小計	△575	3,496
利息及び配当金の受取額	282	160
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額	△83	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426	3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△58
定期預金の払戻による収入	136	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△294	△293
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	393
投資有価証券の取得による支出	△4	△210
投資有価証券の売却による収入	26	—
貸付けによる支出	△168	△29
貸付金の回収による収入	471	99
その他	22	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28	△3,064
長期借入れによる収入	—	3,650
長期借入金の返済による支出	△836	△1,327
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△527	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,660	2,169
現金及び現金同等物の期首残高	7,325	6,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,665	9,034

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,379	5,288	3,571	301	2,000	22,541	—	22,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	△0	57	408	464	(464)	—
計	11,379	5,288	3,571	358	2,408	23,006	(464)	22,541
営業利益又は営業損失(△)	957	△496	125	172	50	808	(171)	636

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,626	7,881	1,436	289	1,110	22,345	—	22,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	46	389	436	(436)	—
計	11,626	7,881	1,436	336	1,500	22,781	(436)	22,345
営業利益	1,097	430	49	151	108	1,838	(157)	1,680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、機械・プラント事業については売上高が479百万円、営業利益が73百万円、物流システム事業については売上高が519百万円、営業利益が79百万円、建築事業については売上高が31百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,568	807	2,214	346	5,937
II 連結売上高（百万円）					22,541
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	3.6	9.8	1.5	26.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	915	381	3,154	10	4,461
II 連結売上高（百万円）					22,345
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	1.7	14.1	0.1	20.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……シンガポール、マレーシア
- (2) 中東……イラン、イエメン
- (3) アフリカ……アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	11,587 (2,937)	51.3 (13.0)	5,756 (337)	35.9 (2.1)	△5,830 (△2,600)	△50.3 (△88.5)
物流システム事業	8,289 (281)	36.7 (1.3)	9,077 (304)	56.6 (1.9)	787 (23)	9.5 (8.2)
建築事業	2,707 (-)	12.0 (-)	1,213 (-)	7.5 (-)	△1,494 (-)	△55.2 (-)
合計	22,584 (3,219)	100.0 (14.3)	16,046 (642)	100.0 (4.0)	△6,537 (△2,577)	△28.9 (△80.1)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	49,410 (14,001)	74.8 (21.2)	43,539 (10,196)	71.2 (16.6)	△5,870 (△3,805)	△11.9 (△27.2)
物流システム事業	15,793 (228)	23.9 (0.3)	16,989 (216)	27.8 (0.4)	1,195 (△11)	7.6 (△5.1)
建築事業	866 (-)	1.3 (-)	643 (-)	1.0 (-)	△223 (-)	△25.7 (-)
合計	66,070 (14,229)	100.0 (21.5)	61,172 (10,412)	100.0 (17.0)	△4,898 (△3,816)	△7.4 (△26.8)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。